

## 計画事業に係る事後評価記載様式(初年度・2年度目)

### 総合評価

地域の主体的な取組みと創意工夫による公共交通の活性化・再生を通じ、個性豊かで活力に満ちた地域社会実現に寄与するために適切な事業を選び出し、当該事業を本格実施する環境を整備するための検討を行ったか。

法定協議会等を適切に開催し、東葉高速線沿線の地域の活性化を図るために、事業計画に位置付けた事業を実施する中で、その問題点の検証、事業の見直しの要否の検討等、目標達成に向けて必要な検討を行った。

### 計画事業の実施

事業計画に位置づけられた事業が適切に実施されたか。事業計画に位置づけられた事業が事業計画どおりに実施されなかった場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

総合連携計画において、「ダイヤ改正に伴う駅時刻表および配布用時刻表の作成」、「コンコース・ホームの案内看板の更新」、「コンコース行先表示器の設置」、「車両基地見学会」、「東葉サマーコンサート」、「ゆめ半島ちば国体開催に伴う記念事業」、「東葉東京メトロバス販売促進」、「企画乗車券の発売」、「モビリティマネジメント推進事業」の計9事業を位置づけている。

このうち、「車両基地見学会」、「東葉サマーコンサート」、「ゆめ半島ちば国体開催に伴う記念事業」の3イベントは、来場者数の増加を目標に実施した。沿線の中学・高校生のプラスバンドを中心とした「東葉サマーコンサート」は、今年度で14回目の実施となるが、8月19日・20日の両日で昨年度と同様の約4,000人が訪れた。「ゆめ半島ちば国体開催に伴う記念事業」のうち、9月25日に開催した国体会場を経由する「ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会開催記念ウォーク」(11.7km)は、悪天候が影響して参加者は120人(前年比 637人)に留まったが、広報活動を実施した鉄道沿線からの参加者が多いことがアンケート結果から把握出来たことから、広報活動と参加者数の相関関係を確認することもできた。また、開催の周知を図るとともに、東葉高速線の利用促進および沿線競技会場への集客を図ることを目的に「地域新聞」や「ケーブルテレビ」、「ラッピング電車」を利用して啓発活動を行った。「地域新聞」は、9月7日、8日発行の新聞に啓発記事を掲載し、船橋市、八千代市及び佐倉市に約24,000部配布された。「ケーブルテレビ」は、CMを作成し、船橋市と八千代市の他に、浦安市、市川市、習志野市、東京都江戸川区(視聴可能世帯数約650,000世帯)にも放送し、東京メトロ東西線沿線に在住の方にも広く呼びかけた。「ラッピング電車」は、東葉高速鉄道(株)保有の車両1編成(10両)の前後面にヘッドマークを、側面にシールを取付け、東葉勝田台駅～東京メトロ中野駅間の運転を行い、都心方面にも啓発した。「車両基地見学会」は、11月7日に開催し、天候に恵まれたことと、車両洗浄機体験列車運行等の新規イベントを実施したことから、昨年度に比べ1,000人程度多い約4,500人の方が訪れた。この結果、3イベント合計の来場者・参加者は、昨年度に比べ約300人(3.8%増)多い約8,600人となった。

割愛感のある多様な割引乗車券等の導入・充実を目標に掲げている乗車券関係では、「東葉東京メトロバス販売促進」、「企画乗車券の発売」の2事業を実施した。

「東葉東京メトロバス販売促進」は、東京メトロと合同で「東葉東京メトロバスキャンペーン」を実施し、キャンペーン期間中(11月13日～12月26日)の購入者には、アンケート兼プレゼント応募券を配布した。キャンペーン期間中の発売枚数は、昨年同期間と比べて1,531枚増となった。「企画乗車券の発売」は、沿線の観光施設である京成バラ園と協力して、10月15日から11月12日の間、「東葉ローズチケット」を発売した。「東葉ローズチケット」は、東葉高速線内の各駅から、京成バラ園の最寄り駅である八千代緑が丘駅までの往復乗車券と、京成バラ園内のローズガーデン入園券をセットにして一律1,000円で発売し、336セットを売り上げた。

「ダイヤ改正に伴う駅時刻表および配布用時刻表の作成」では、12月4日の「ダイヤ改正」に合わせて、沿線の見どころ「沿線おさんぽMAP」を掲載した冊子型の時刻表を作成し、各駅や沿線の公共施設で配布した。「沿線おさんぽMAP」による効果を把握するため、時刻表を受け取った方を対象に、アンケートを実施しており、年度内に取りまとめる予定である。

「コンコース行先表示器の設置」については、今年度は八千代緑が丘駅・八千代中央駅・飯山満駅の3駅に設置するため、現在工事の準備を行っている。行先表示器は、改札外に設置し、列車の行先表示、及び運行状況を表示するとともに、沿線のイベント情報等を表示することにより、より多くの方にそれらを周知することが可能となる。

「モビリティマネジメント推進事業」は、東葉高速線と自家用車の所要時間や定時性の比較を行ったリーフレットを作成し、自家用車を利用する方を対象に公共交通機関への転換を呼びかける予定である。リーフレットは、2月に配布しアンケートを収集して今後の周知方の参考とする。

「コンコース・ホームの案内看板の更新」については、平成22年度地域公共交通活性化・再生総合事業補助金の関係から、今年度は実施しないこととした。

## 具体的成果

定められた評価方法・評価基準にしたがって、評価事項について事業を評価したか。  
その際、事業の効果・影響とそれ以外の効果・影響を分離して評価したか。

定期外乗車人員の増加目標については、調査日に限ってみれば、前年度同時期と比較して昼間時(10:00～16:00)の乗車人員が256人減少(3.3%減)しており、終日でも1.5%減少している。しかし、平成22年度の定期外乗車人員は、平成21年度の定期外乗車人員と比較すると増加傾向にあることから、今後も企画乗車券の発売や沿線施設の紹介を行い、昼間の利用促進増加を図ってまいりたい。

企画乗車券の販売増加目標については、東葉東京メトロパスキャンペーンを展開し、前年の同キャンペーンと比較して1,531枚増加(16.2%増)し、購入するお客様が年々増加している。東葉東京メトロパスキャンペーン以外の企画乗車券の販売合計枚数を、平成20年度上期と平成22年度上期で比較すると、平成20年度上期は26,522枚に対し、平成22年度上期は38,534枚(45.3%増)となり、約7%の増加という目標を達成できている。

イベント来場者の人員目標については、車両基地見学会が昨年度に比べ1,000人程度増えていることから全体のイベントの来場者数は約8,600人(3.8%増)となり、平成20年度の約3,000人と比較すると約180%増であり、20%の増加という目標を達成できている。

実施した事業が地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業であるかどうかを検証したか。

イベント開催にあたっては、来場者アンケートや参加者の属性等を調査した結果、来場者からも好評であり、乗車人員の増加にもつながっていることから、継続することが適切であると判断している。

時刻表の作成については、「沿線おさんぽMAP」を掲載することで、沿線の見どころのさらなる認知度向上を図ることができると考えている。現在、アンケート調査を実施しており、年度内に取りまとめを行い、結果を検証し効果を確かめていきたい。

企画乗車券関係の「東葉東京メトロパス販売促進」は、キャンペーンを展開し、前年の同キャンペーンと比較して1,531枚増加(16.2%増)となったことから、継続することが適切であると判断している。

\* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

自立性・持続性
1 事業の本格実施に向けての準備
実施した事業を翌年度実施するにあたって問題点があるかどうかを検証したか。
「コンコースの行先表示器の設置」は、現在設置工事に向けて準備をしている段階であるため、設置後に次年度の事業実施に向けて課題等を整理することとしている。
イベントについては、アンケートを実施して、回答者の意見や属性等を分析することにより、問題点等を把握し、次年度以降の実施の参考にしている。
「ダイヤ改正に伴う駅時刻表および配布用時刻表の作成」、「東葉東京メトロパス販売促進」、ではアンケート調査を実施しており、また「モビリティマネジメント推進事業」でも、アンケートの実施を予定しており、それらの結果を分析した上で次年度以降の実施の参考にしている。
昨年度実施した事業のうち、「パーク＆ライドの整備(村上駅)」は、月ごとに東葉高速線の利用者の割合を算出し、更なる利用率の向上を図るため、公設掲示板を活用してPRを行っている。10月の駐車場利用者のうち、東葉高速線の利用者の割合が71%となった。
「公設掲示板の設置」については、4～11月末までの申込件数が43件となっている。今年度実施したサマーコンサート開催時のアンケート結果から、東葉高速線各駅に掲示したポスターを見たことがきっかけで来場した方が多かったことから、効果はあったと言える。申込件数については、冬の時期に減少する傾向があるため、掲示板に空きスペースが出ないよう「パーク＆ライドの整備(村上駅)」のポスター等を掲出している。
実施した事業について利用者数が想定をかなり下回るなど効果が現れていない場合には、翌年度事業を実施するにあたって必要な見直しを行っているか。翌年度も同じ事業を実施する場合には、適切な理由等が明らかにされているか。
屋外で行うイベントについては、天候により参加者や来場者の数が左右される。「ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会開催記念ウォーク」は、悪天候の影響を受けたが、参加者に対して実施したアンケート結果では、回答者の96%が「また参加したい」と回答したことから、次年度も実施することが適切と判断している。
2 事業の実施環境
当該事業の翌年度実施のための財源について検討を行い、財源の目処がついたか。
事業主体である東葉高速鉄道(株)が、次年度に予算を計上する予定である。
住民等による自主的な利用促進、啓発等の活動や協賛金拠出への協力等当該事業を翌年度実施する環境を整備しているか。
「東葉サマーコンサート」については、沿線の中学・高校の出演協力により実施しており、また、スタッフとして八千代市内で活動している沿線にある大学の学生が運営しているNPO法人とともに行った。
「ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会開催記念ウォーク」については、船橋市レクリエーション協会の協力を得て、コース上の案内等を行った。
「車両基地見学会」については、車両基地周辺の自治会の協力を得て、会場及び会場周辺の警備・案内を行った。また沿線にある動物専門学校との協力により「動物ふれあい広場」を実施し、集客に寄与した。
以上のように、イベントについては自治会等の協力を受けることにより、地域とともに実施するよう心がけており、次年度も今年度同様に地域と共に事業を実施していきたい。
当該事業の本格実施のための財源について検討を行ったか。
イベント等については次年度の実施も考慮し、継続的な実施について検討していきたい。企画乗車券についても、昼間利用者の増加を目標に、集客施設とタイアップするなど利用増につながる企画を検討し、その際に財源についても検討していきたい。

\* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成
協議会における審議事項が明確に定められ、計画事業の進め方、実施状況について審議される体制となっているか。
協議会規約において、連携計画の実施及びその連絡調整、連携計画に位置づけられた事業の実施に関することが協議会の担任する事務である旨規定している。また、事業実施に当たり、各構成団体からなる調整会議を設置し、計画事業の進め方及び実施状況等の協議案件に係る調整を行っている。
協議会に住民が参加したり、住民の意見が反映される仕組みが設けられているか (公募制、住民意向調査等の実施が協議会の運営要領において定められているか。)
事業計画の作成にあたって、駅勢圏の住民等に対する利用動向調査を実施し、船橋市及び八千代市の住民に対してパブリックコメントを実施し、計画事業の選定を行っている。 また、協議会運営規程において、必要に応じ委員以外の者に対して会議への出席を依頼し、助言等を求めることができるとしているが、公募制等の積極的に住民が参加できる仕組みは、引き続き今後の検討課題である。
計画事業を実施するにあたって協議会が適切に開催されているか。
平成22年度第1回法定協議会において、平成21年度に実施した事業の報告を行い、平成22年度事業の実施計画、及び実施状況について説明を行った。 第2回法定協議会においては、計画事業に係る事後評価報告案について審議を行った。
協議会の議事が傍聴、議事録や関係資料の公開等によって適切に開示されているか。
法定協議会の会議運営規程において、協議会の傍聴は原則として可能としている。また協議会の議事録については協議会開催後に協議会HPにて公開している。また、実施した事業については、協議会HP、及び事業者HPにて公表することにより周知している。以上のことから、適切に開示されている。
地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業を翌年度実施することについて地域関係者の実質的な合意が形成されたといえるか。
法定協議会において計画事業の内容、実施した事業に係る結果の取りまとめ及び事後評価報告案を審議し調整を行い、地域関係者の合意形成を行った。

\* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。